

第5回衛星開発・実証小委員会
議事要旨

1 日時

令和3年3月25日（木）10:30～12:20

2 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3 出席者

(1) 委員

中須賀座長、片岡座長代理、石田委員、白坂委員、鈴木委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、岡村審議官、吉田参事官、笠間企画官
文部科学省大臣官房 長野審議官、福井宇宙開発利用課長

(3) 関係省庁

国土交通省

総合政策局技術政策課 技術開発推進室長 伊崎 朋康

国土地理院企画部 研究企画官 石関 隆幸

農林水産省大臣官房政策課 技術政策室長 松本 賢英

4 議事要旨（○：意見等）

関係省庁から「衛星開発・実証に関する取組状況について」、資料1～2に基づいて説明が行われた。質疑応答について、以下の意見があった。

<農林水産省>

- 「みちびき」の農業分野での利用について、ドローンによる農薬散布でのニーズが見込まれるが、受信機のサイズとコストが課題。日本では、中山間地が多いことや、高齢化により作業の無人化が喫緊の課題であることなどを踏まえ、「みちびき」の普及促進に向けて、さらなる取組を進める必要がある。
- 衛星通信により、海洋での通信環境が整えば、人材確保やリアルタイムでのデータの活用など水産業の在り方に大きな影響を与える可能性がある。また、今後、水産資源のデータ管理化への対応や、違法漁業の取締など衛星データの活用可能性が高まるのではないかと。
- 光学データが天候に左右されるという課題に対しては、衛星の数を増やして時間分解能を上げること、あるいは、SAR との組み合わせやハイパースペクトルの活用などにより、さらに利便性が向上する可能性がある。

<国土交通省>

- 海洋状況把握については、国際連携を進めることが重要。

- 今後、防災やインフラ管理等における衛星利用について、補完的な位置づけを越えて、さらに踏み込んで進めていくためにどのようなデータが必要か、時間分解能や空間分解能、コスト等を含めたリクワイアメントを明確にしていく必要がある。
- 衛星データ利用を社会インフラへ組み込んでいくためには、官民、さらに宇宙業界だけでなく、交通、通信などユーザー業界も含めて、多様なステークホルダーを巻き込んで、個別具体的なテーマ毎に、議論を進めていく必要がある。